

第3回「国土交通広域連携中部会議」

日 時：平成18年8月2日（水）

13：00～13：50

場 所：ウェスティンナゴヤキャッスル
2階「天守の間（北側）」

次 第

1．開 会

2．議 事

- ・「まんなかビジョン」の中間評価及び改訂について
- ・第15回まんなか懇談会の結果について
- ・意見交換

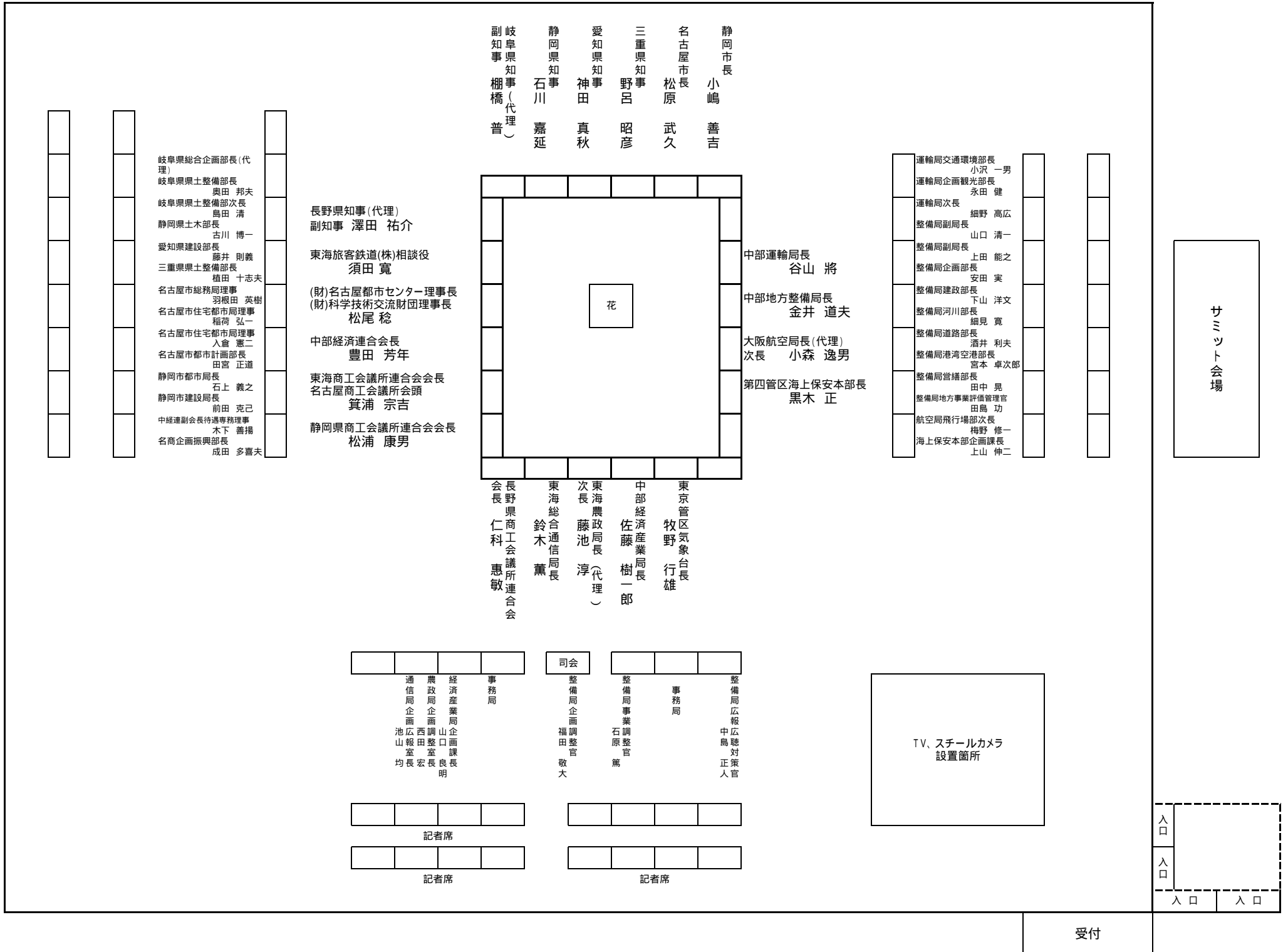
3．閉 会

< 配付資料一覧 >

- ・議事次第、出席者名簿、配席図
- ・資料1 「まんなかビジョン」改訂方針と今後の作業スケジュールについて
- ・資料2 政策マネジメントサイクルによる「まんなかビジョン」の中間評価について
- ・資料3 まんなかビジョン改訂に向けた議論の方向性について
- ・資料4 第15回国土交通中部地方有識者懇談会【まんなか懇談会】まとめ要旨

第3回「国土交通広域連携中部会議」配席図

日 時:平成18年8月2日 13:00~13:50
場 所:ウェスティンナゴヤキャッスル 2階 天守の間

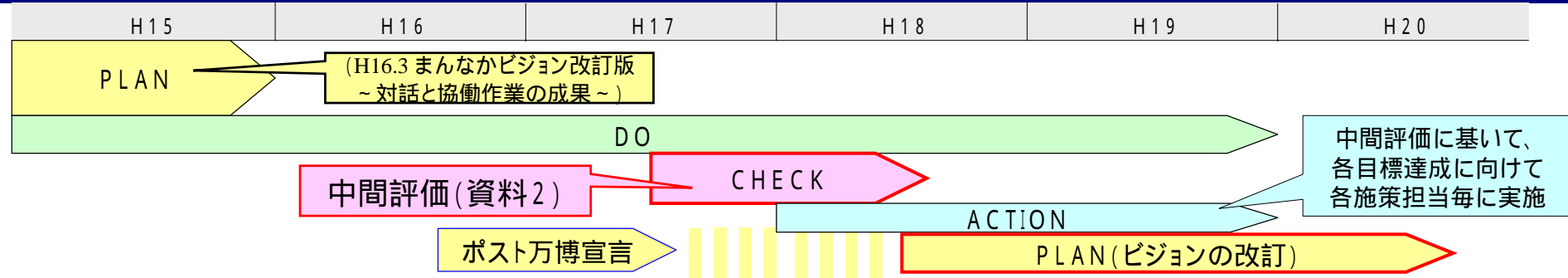


第3回国土交通広域連携中部会議
会議資料

「まんなかビジョン」の改訂方針と
今後の作業スケジュールについて

2006.08.02

1. まんなかビジョン改訂に向けた論点について



1. まんなか懇談会「提言」

平成16及び17年度上半期

検討テーマ：万博後の中部の将来像

50年先100年先を念頭においた今後30年ないし50年において目指すべき圏域の姿

『まんなか懇談会 ポスト万博宣言(提言)』として公表

2. 今年度の方針

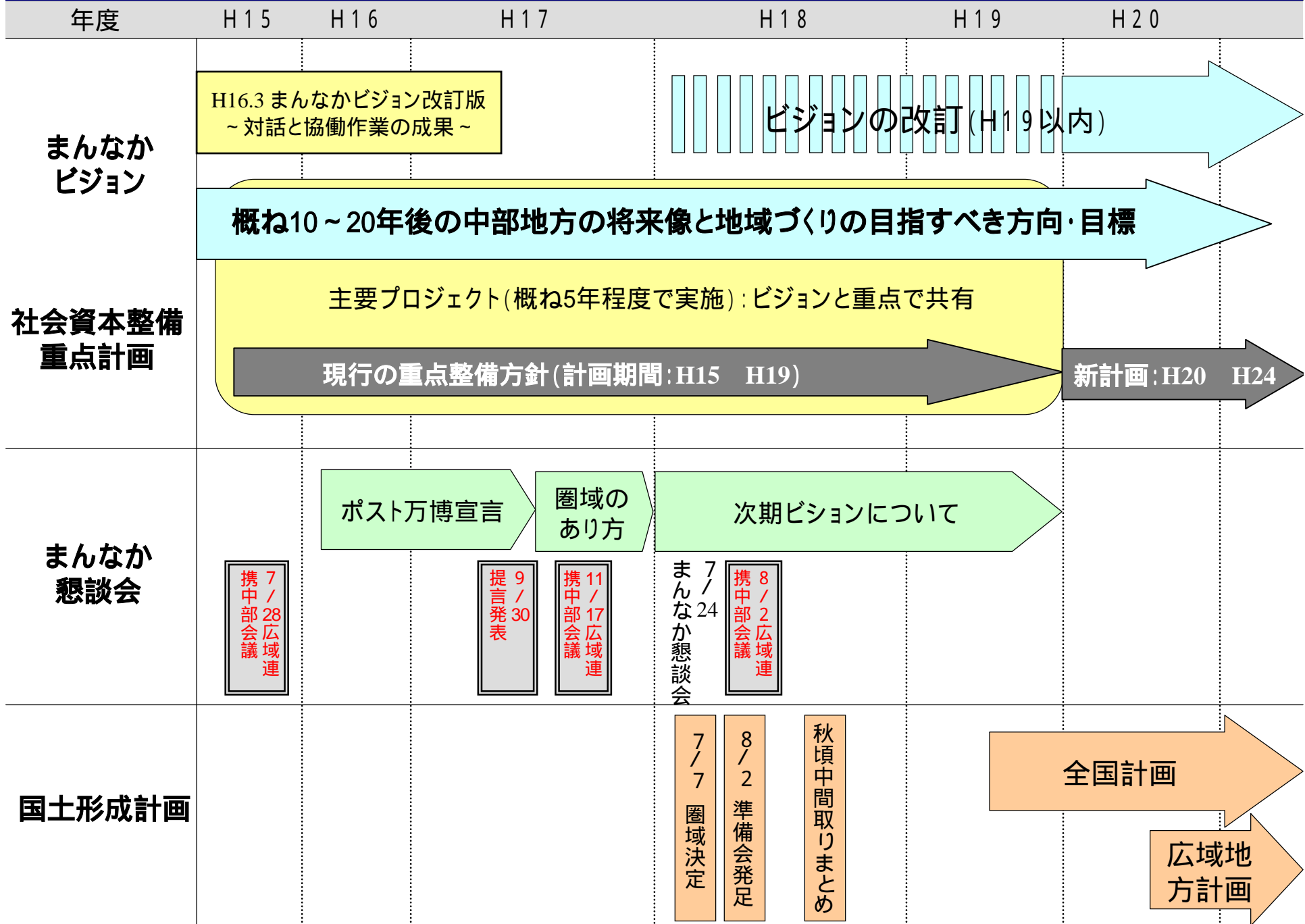
検討テーマ：まんなかビジョンの中間評価について (資料2)

検討テーマ：まんなかビジョンの改訂について(資料3)

検討の背景 現在のまんなかビジョンは万博・空港を中心に表現
 前回のビジョン策定時から社会情勢が大きく変化
 ・地球温暖化の進展による気象条件の激化
 ・万博の理念の継承
 ・人口減少時代の予想以上の進展
 ・格差(地域間、所得等)の拡大
 ・更新時代の到来に向けた投資計画の見直し 等
 社会資本整備重点計画の更新
 国土形成計画(広域地方計画)への対応

長期的な方向性を提言された

1. まんなかビジョン改訂に向けた論点について



第3回国土交通広域連携中部会議
会議資料

政策マネジメントサイクルによる
「まんなかビジョン」の中間評価について

2006.08.02

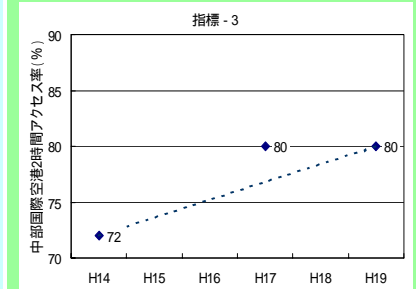
中部の産業の国際競争力強化に向けた取組みに関する評価

空港・港湾・道路等の社会基盤の整備により、物流の迅速性、コストの縮減等が図られ産業の国際競争力強化に寄与

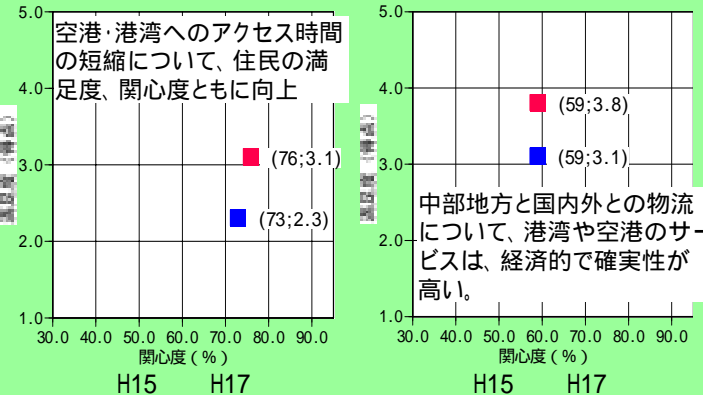
- 日本のものづくりの拠点である中部地方。しかし、近年、アジア・太平洋地域を中心に国際競争が激化しており競争力の維持が課題。
- 国内外への物流円滑化に資する社会基盤(港湾、空港、道路等)の重点的整備が必要。

アウトカム指標の測定結果

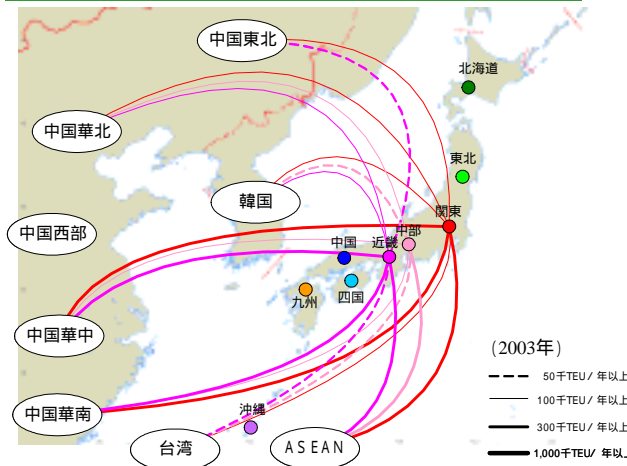
中部国際空港2時間アクセス率(%)



住民満足度調査結果



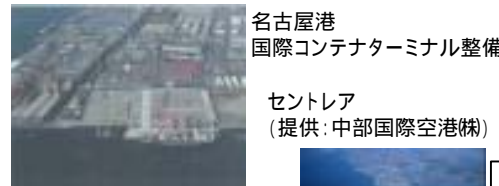
中部の特性・現状



アジア・太平洋地域の経済圏の拡大に伴う国際競争の激化

出典:『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系』(二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会)

取組んできた主な施策・事業



セントレア (提供:中部国際空港(株))



出典:国土交通省中部地方整備局資料

これまでの取組みの評価結果

- 中部国際空港開港、名古屋港等国際海上コンテナターミナルの整備、また、東海環状自動車道等整備による道路ネットワークの形成、円滑化によって製造業等の物流基盤の拡大に寄与。
- アウトカム指標 「中部国際空港への2時間アクセス人口」の拡大については、H14の72%から、中間評価年次(H17)においては、H19の目標値である80%を既に達成(H17数値は見込み)。
- 住民満足度調査 「国内外物流の経済性・確実性・安全性の向上」は、H15の3.1から3.8(0.7ポイント増)に大幅増加。

さらに強さを増しつつある 中部のものづくり産業

交通ネットワークの進展による物流機能の強化

国内首位を誇る名古屋港の国際海上貨物輸送量の増加

当該地方を代表する主要企業の世界的規模での市場拡大

産業集積を活かした工場立地件数の増加

陸(道路)・海(港湾)・空(空港)の社会基盤の重点的な整備により物流ネットワークが拡大され産業競争力の強化に寄与。今後、ハード・ソフト施策を展開し、更なる輸送時間縮減、輸送コスト低減等により一層の産業の国際競争力の強化を推進します。

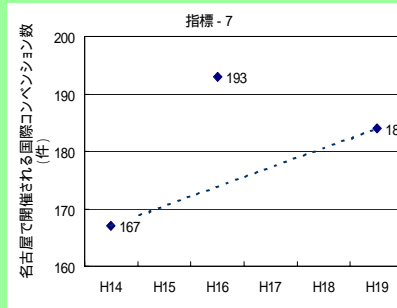
国内外の交流の拡大に向けた取組みに関する評価

名古屋の賑わい創出に関する住民満足度は向上。一方、公共交通や自転車など多様な交通手段を用いて暮らせる満足度が減少。

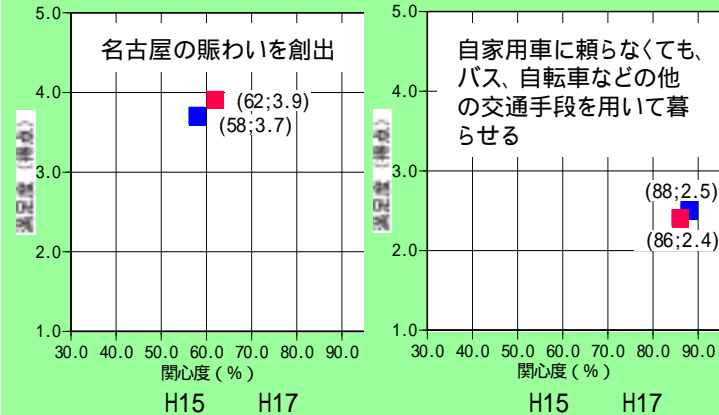
- 中部地方の中心都市・名古屋は、中部国際空港、名古屋港などの国際ゲートウェイを活用した活力、賑わいの創出が必要。
- 岐阜市、津市、静岡市等の地方拠点都市において都市再生、中心市街地活性化に取り組む必要があります。

アウトカム指標の測定結果

名古屋で開催される国際コンベンションの件数



住民満足度調査結果



中部の特性・現状

国際都市・名古屋の飛躍と各拠点都市の魅力向上を目指す中部



世界都市・名古屋 (名古屋駅前)



オアシス21 (出典: オアシス21HP)



国際ゲートウェイ 名古屋港(イタリア村)



地方拠点整備 (静岡駅前)

取組んできた主な施策・事業



名古屋都市再生プロジェクト(名古屋駅)



地方拠点都市の整備(岐阜市) (出典: 岐阜駅西地区第一種市街地再開発事業組合)



【整備前】



【整備後】

マイタウン・マイリバー事業(堀川)

これまでの取組みの評価結果

- 名古屋駅周辺、各地方拠点都市における都市再生プロジェクトが進展。中部の都市の魅力向上に期待。これら都市再生と連携して、ITSの普及促進など交通システムの高度化が進められており、快適、先進的な都市交通の形成を支援。
- アウトカム指標 「名古屋で開催される国際コンベンションの開催件数」は、平成14年度の168回から193回と大幅に増加。
- 住民満足度 「名古屋の賑わいを創出」は、平成15年度の3.7から3.9(0.2ポイント増)増加。一方、「自家用車に頼らなくても、バス、自転車などの他の交通手段を用いて暮らせる」の満足度は減少。
- 今後は、都市再生プロジェクトの推進とともに、地方都市における公共交通、自転車等の交通手段の充実に取り組む必要がある。

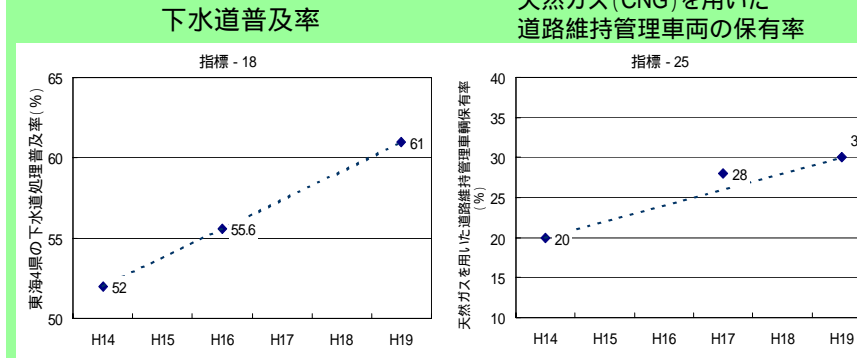
名古屋及び各拠点都市における都市再生プロジェクト等の進展により再生、活性化が期待され、また、地方都市の安全性、にぎわい創出、公共交通・自転車などの交通手段を充実する必要があります。

環境・景観創造に向けた取組みに関する評価

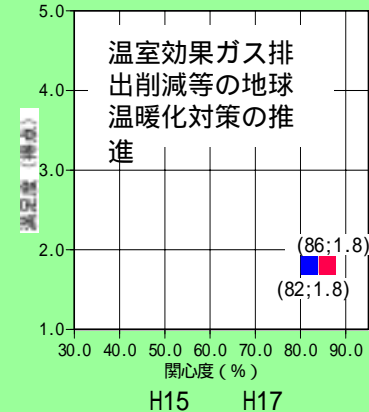
地球温暖化対策の総合化・重点化、景観創造に向けた取組みが重要

- CO₂等温暖化ガスの排出削減には、排出原因の大きな要因を占めている運輸部門の対応が重要。中部では自動車依存度が高いことから公共交通への転換等が必要。
- また、その他様々な環境問題への対応を推進。下水道整備、建設副産物リサイクル、渋滞対策等は、一定の成果を發揮。しかし、住民の満足度を高めるためには一層の取組み強化が必要。
- さらに近年、歴史的なまちなみや自然景観等の保全・創造等に期待が高まっている。

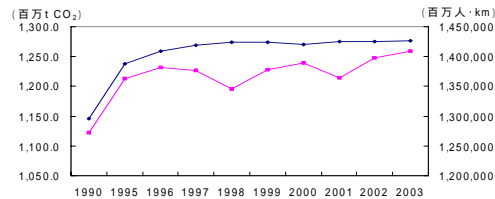
アウトカム指標の測定結果



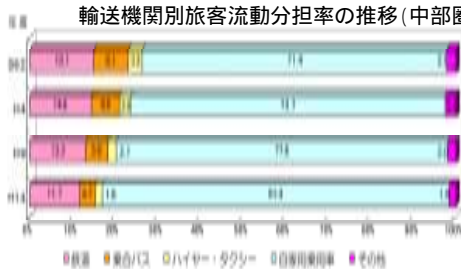
住民満足度調査結果



特性・現状等



輸送機関別旅客流動分担率の推移 (中部圏)



取組んできた 主な施策・事業



これまでの取組みの評価結果

- 下水道の整備(水質保全等)、干潟の保全再生(動植物の生育生息域の創出、覆砂等)、自然エネルギー活用(省エネ対策)、建設副産物のリサイクル、地球にやさしいバス導入(CO₂、NO_x、PMの削減等)、渋滞対策等を推進。
- アウトカム指標
「下水道普及率」は、平成14年度の52%から55.6%と向上。また、「天然ガス(CNG)を用いた道路維持管理車両の保有率」についても平成14年度の20%から28%に向上。
- 住民満足度
「循環型社会の構築」は、平成15年度の1.7から3.0(1.3ポイント増)に大幅に増加。一方、「温室効果ガス排出削減等の地球温暖化対策」は、今回も1.8と変化がなく、非常に低い結果。
- 今後も施策・事業の総合的・重点的展開により、住民満足度の向上に資する効果発現のための取組みが必要である。

環境・景観形成については様々な取組みが進められています。しかし、地球温暖化対策については、住民満足度の向上に繋がる十分な成果が得られない状況です。今後も、施策・事業を重点的・総合的に展開していくことが重要となっています。

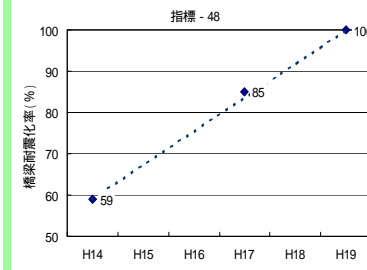
安全・安心な国土保全に向けた取組みに関する評価

突発的な集中豪雨が多発。 防災面の対策強化に課題

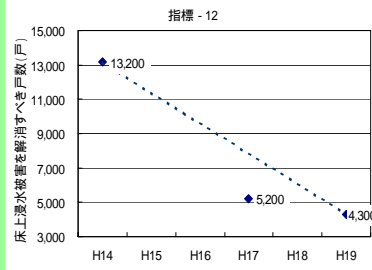
- 東海・東南海・南海地震等の大地震の発生が懸念される中部地方。また、近年では、地球温暖化等、気候変動の影響も懸念される状況。当該地域でも、集中豪雨による被害が多発。
- そのため、安全・安心な国土形成に寄与する治水機能の強化、農林地の保水機能維持、道路、岸壁等の耐震化などの防災対策が一層重要に。

アウトカム指標の測定結果

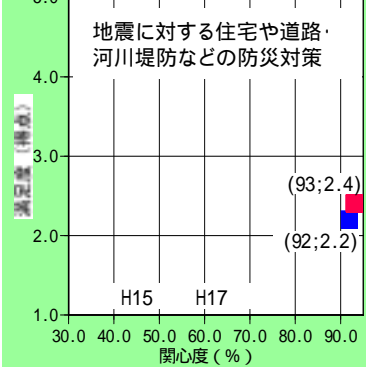
主要緊急輸送路の橋梁耐震化率



床上浸水被害を緊急に解消すべき戸数



住民満足度調査結果



中部の特性・現状



地球温暖化等による気候変動の影響も想定され、自然災害が頻発するおそれ

東海豪雨(H12.9) (清須市(旧西枇杷島町)洪水状況)



大地震の発生を想定した災害対策が求められる

取組んできた 主な施策・事業



耐震岸壁整備 (名古屋港飛島ふ頭南側コンテナターミナル)



道路橋の耐震化



【施工前】



【施工後】

庄内川河川激甚災害対策特別緊急事業

これまでの取組みの評価結果

- 懸念される東海・東南海・南海地震の対応として、道路・河川堤防・岸壁等の耐震化を推進。集中豪雨等による対応として河川・砂防事業等による再度災害防止対策の推進。
- アウトカム指標
「主要緊急輸送路の橋梁耐震化率」は、平成14年度の59%から85%となり、目標値の100%に向けて順調に整備推進。また、「床上浸水被害を緊急に解消すべき戸数」は、平成14年度の約13,200戸から約5,200戸へ大幅に減少した(約8,000戸減)。
- 住民満足度
「地震等に対する安全性確保」は、平成15年度の2.2から2.4に増加。また、「風水害等の安全性確保」についても、平成15年度の2.3から2.4に微増。一方、災害に関する住民の関心度は約90%に達しており、住民満足度の向上が重要。
- 今後も予期不可能な災害等の発生が懸念され、継続的に、災害に強い地域づくりを重点的に推進。

大地震、東海豪雨等への対策を進めてきていますが、気候変動等の影響により自然災害が多発することが十分に想定されます。住民満足度の向上を目指して、今後とも安全・安心への取組みを重点的・効率的に展開します。

出典：国土交通省
中部地方整備局資料

東海・東南海・南海地震等大地震発生への懸念

平成 17 年度 住民満足度調査結果

1. 調査概要

調査対象及びサンプル抽出方法

中部 5 県（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及および長野県南信地域）の 20 歳以上の住民 15,000 人（中部地方の人口約 1,500 万人の 0.1%）

調査期間：平成 18 年 2 月 10 日～2 月 24 日

回収結果：有効回収数：3,487 票 有効回収率：23.2%

調査項目

中部の目指すべき 7 つの方向に関連する「具体的な目標（40 項目）」や「近年の社会環境の変化から期待される地域の取組み（8 項目）」に対する関心度及び満足度（全 48 項目）

2. 調査結果（全体的な傾向）

(1) 満足度（平成 15 年度 平成 17 年度）

- ・平成 15 年度と比較して、概ね満足度は向上し、目指すべき方向別では、「モノづくりなど産業の国際競争力の強化」、「世界都市を目指した名古屋と各拠点都市の魅力向上」、「日本のまんなかである優位性を活かし、国土の東西・南北軸の強化や交流拠点整備による国内外交流の推進」の分野で大きく満足度が向上した。
- ・項目別では、中部国際空港の開港、「愛・地球博」の開催とそれに伴い整備が進められた高規格幹線道路等の社会資本整備に関連した項目で大きく増加し、事業の実施により満足度が高まった。
- ・「災害」分野の全ての項目で満足度は向上しているものの、低い結果となった。
- ・一方、「公共交通機関の利便性」、「農山漁村の魅力」に関する満足度は低下しており、今後の中部の課題と言える。

(2) 関心度（平成 15 年度 平成 17 年度）

- ・平成 15 年度調査と比較して、最も関心度が増加したものは「中部国際空港や『愛・地球博』をきっかけにして、国内外から観光客を増やすこと」、「『愛・地球博』の会場へのスムーズな移動を実現すること」であった。
- ・「中部地方における港湾や空港までの行きやすさ」、「環伊勢湾内（名古屋・豊田・岐阜・四日市など）で都市間の移動のしやすさ」、「名古屋の賑わい」等、近年実施された中部地方のビッグプロジェクトに係る項目の関心度が高まる傾向となった。
- ・一方、農山漁村地域を対象とした項目で関心度が大きく減少した。

(3) 新規項目

- ・平成 17 年度調査では、「まんなか懇談会ポスト万博宣言 テイクオフ中部 2005 国土の健康回復を実現する中部のモノづくり」等をもとに「近年の社会環境の変化から期待される地域の取組み」として新たに 8 問追加し、関心度及び満足度を聞き取った。
- ・その結果、概ね関心度が高く満足度が低い結果となり、中部の新たな課題として住民にとって認識されていることが裏付けられた。

平成 17 年度 住民満足度調査結果

目指すべき方向	設 問	満足度（得点）			関心度（％）		
		H15	H17	変化	H15	H17	変化
誰もが生き生きと暮らせる豊かでゆったりとした生活環境の実現	あなたの住む地域は、自分の暮らしりにあった住まいを探しやすい（選びやすい）状況にある。	3.0	3.1		79.2	79.2	
	あなたの住む地域は、自動車や歩行者が安全で安心して移動できる	2.1	2.2		95.7	95.4	
	あなたの住む地域は、誇りを持って暮らすような場所やまちなみがある。	2.6	2.7		85.6	84.7	
	あなたの住む地域の住宅や住環境は、良好だ。	3.2	3.3		93.0	95.1	
	あなたの住む地域は、インターネットや携帯電話などを用いた暮らしに役立つ情報（防災情報、交通情報等）が入手しやすい。	3.1	3.1		65.1	69.1	
	あなたの住む地域では、ユニバーサルデザイン（誰にとっても利用しやすい建物や交通に配慮した整備の仕方）が行き届いている。	1.8	1.8		79.1	79.6	
	あなたの住む地域では、まちづくりや環境保全などへの住民参加がしやすい。	2.3	2.3		68.8	66.4	
	あなたの住む地域の公共交通機関は便利である。	2.7	2.6		83.3	82.4	
	あなたのお住まいの住宅は、地球環境への対応が十分なされている	-	2.2	-	-	84.1	-
	あなたの住む地域では、地域に誇りや愛着を持った地域づくりの担い手となる人が育まれている。	-	2.1	-	-	66.4	-
東海・東南海・南海地震をはじめとした災害に強い安全・安心な地域づくり	あなたの住む地域は、あらゆる災害に対して、避難地・避難路の整備や情報提供の対策が進んでいる。	2.5	2.7		93.0	93.6	
	あなたの住む地域では、地震に対する住宅や道路・河川堤防などの防災対策が進んでいる。	2.2	2.4		92.4	93.4	
	あなたの身近な社会資本（道路・河川・港など）は、適切な維持・管理が行われている。	2.6	2.8		72.5	72.4	
	あなたの住む地域では、洪水・津波・高潮・土砂災害等の災害に対する対策が進んでいる。	2.3	2.4		86.0	85.6	
中部の豊かな自然環境、歴史、文化などを活かした地域づくり、観光振興	あなたのお住まいの地域は、災害に対して安全性の高い場所にある	-	3.0	-	-	93.4	-
	あなたの住む地域は、3R、排却物の廃熱利用、適正処分など環境負荷軽減のための循環型社会の形成に向けた取組みが進んでいる。	1.7	3.0		85.3	86.8	
	あなたの住む地域は、もう一度訪れたいと思われるような魅力ある地域づくりの活動が進められている。	2.0	2.2		79.0	76.4	
	あなたの身近にある河川や海の水はきれいだ。	2.2	2.4		89.6	88.5	
	あなたの住む地域は、自然環境の保全・再生・創出および森林管理が進んでいる。	2.1	2.2		77.8	77.4	
	あなたの住む地域は、豊かな自然や歴史・文化を活かした場所やまちなみがある。	2.9	3.0		87.0	88.4	
	あなたの住む地域は、温室効果ガスの排出削減等の地球温暖化対策が進んでいる。	1.8	1.8		82.4	86.2	
	中部地方の農山村や漁村には、住んでみたい（働いてみたい）と思う魅力がある。	2.4	2.3		61.4	56.8	
	あなたの住む地域では、近隣市町村同士や河川の上流地域と下流地域の間で連携した取り組みや交流が活発に行われている。	2.0	1.9		50.6	47.0	
	あなたのお住まいの地域は、風力や太陽光、燃料電池など化石資源に依存しない新たなエネルギーが積極的に導入されている。	-	1.6	-	-	85.4	-
モノづくりなど産業の国際競争力の強化	適球化など地域社会の存続が危ぶまれる地域の後継者確保や新規就業者、転入者獲得など地域の担い手づくりは十分なされている。	-	1.6	-	-	53.0	-
	中部地方と国内外との物流について、港湾や空港のサービスは、経済的で確実性が高い。	3.1	3.8		59.4	59.2	
	中部地方にある港湾や空港まで、道路、鉄道、船舶などを使って行きやすい。	2.3	3.1		72.8	75.8	
	中部地方は企業が設備投資や立地しやすい地域である。	3.4	3.7		42.1	42.1	
世界都市を目指した名古屋と各拠点都市の魅力向上	中部地方は、港湾・空港での貨物引き取りまでの時間（リードタイム）は短縮されている。	3.2	3.1		48.3	36.6	
	中部地方の都市部においては、大気汚染や騒音等による生活への影響は改善されている。	2.1	2.4		93.0	92.6	
	中部地方の都市部は、安全で快適に生活できる。	2.5	2.8		82.9	80.1	
	名古屋は各種の国際会議が開催されるなど、国際色豊かな都市である。	2.8	3.0		49.3	50.2	
	中部地方の都市部において、水辺や緑地のような心やすらげる空間（公園・歩道等）が豊富にある。	2.5	2.7		85.5	82.7	
	名古屋は人が集い、賑わいがある都市である。	3.7	3.9		58.1	62.3	
	あなたの住む地域の中心的な都市の駅前等は賑わっている。	2.0	2.1		77.9	76.5	
	あなたの住む地域から、日々の生活の中心的な都市まで渋滞することなく快適に行くことができる。	2.7	2.8		85.9	85.5	
	あなたの住む地域は、自家用車に頼らなくても、バス、自転車などの他の交通手段を用いて暮らせる。	2.5	2.4		87.9	85.5	
	あなたの住む地域における公共空間は外国人にとって使いやすく、わかりやすい案内誘導がなされている。	-	2.0	-	-	47.3	-
東海環状都市圏・環伊勢湾広域交流圏などの形成による新たな交流の拡大	あなたが日頃利用している公共交通機関や駅・公園・公共施設等の公共的な場所は、テロ等の犯罪に対して安全性が確保されている。	-	1.9	-	-	79.8	-
	環伊勢湾域内（名古屋・豊田・岐阜・四日市など）での都市と都市との間の移動はしやすい。	2.8	3.4		48.9	52.8	
	環伊勢湾域内（名古屋・豊田・岐阜・四日市など）での都市と都市との間の経済・文化の交流は活発である。	2.3	2.5		36.7	37.0	
	中部国際空港や「愛・地球博」をきっかけに、国内外からの観光客は増えた。	3.0	3.4		53.8	59.9	
日本のまんなかである優位性を活かし、国土の東西軸・南北軸の強化や交流拠点整備による国内外交流の推進	「愛・地球博」の会場には、スムーズに移動できた。	2.8	3.1		58.3	63.1	
	中部地方は、東京・大阪圏や日本海側、アジアをはじめとする諸外国との経済・社会活動の交流拡大が進んでいる。	2.6	2.9		51.7	51.5	
	北陸方面や紀州方面へ向かう交通網（道路や鉄道）は便利である。	2.5	2.6		61.8	62.4	
	旧東海道・旧中山道等においては、街道を活かしたまちづくりやまちなみ整備が進んでいる。	2.8	2.9		69.9	69.4	
	東名・名神高速道路、JＲ東海道新幹線などは、わが国の大動脈として安全・円滑・快適で信頼性が高い。	3.9	3.9		83.1	84.1	
「愛・地球博」の理念が継承され、国内外との交流が活発に行われている。	-	2.8	-	-	54.5	-	

	増加項目(0.3以上)		増加項目(3.0以上)
	減少項目		減少項目(2.0以上)
	前々-ジ記載項目		前々-ジ記載項目

第3回国土交通広域連携中部会議
会議資料

まんなかビジョン改訂に向けた
議論の方向性について

2006.08.02

背景

・まんなか懇談会 ポスト万博宣言(提言)の課題から

「選択と集中」

将来の社会経済条件の変化(人口減少の到来)に適切に対応し、財政制約下、優先順位を明確化して施策・プロジェクトの選択と集中投資

「自助・共助・公助による協働の実現」

自助・共助・公助の役割分担を再認識し、住民・企業・行政の新たな協働を実現

「適正な国土の形成」

都市部と山間部のそれぞれの役割が果たせるような国土を形成

「新たな圏域の認識」

既存の圏域にとらわれることなく柔軟かつ広範的に改めて圏域を認識

・次期社会資本整備重点計画の今後の検討方向(案)

社会資本整備重点計画に係る基本問題小委員会資料より

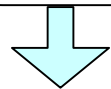
到来する人口減少・少子高齢化は我が国経済社会に構造的な変化をもたらす。地域別にも異なる状況と想定される。この結果、社会資本に対する要請は、質量ともに大きく変化することが見込まれる。社会資本の整備・更新に際しては、長期的な需要の変動を見込んだ適切な対応が必要である。

日本の経済社会の投資余力は低下している。当面、財政制約が続くなか、社会資本整備を戦略的かつ重点的に推進するとともに、執行方法の再検証が必要である。

次期「社会資本整備重点計画」の策定に当たっては、上記の認識に立って、将来の我が国のあるべき姿を念頭に置き、次の世代のために何が必要かという「ストック」の観点を踏まえて検討すべきである。

以上のことから今後の議論となると考えられるキーワード

「人口減少」「少子高齢化」「住民・企業・行政の新たな協働」「新たな圏域」
「都市部と山間部のそれぞれの役割」「財政制約」「万博理念の継承」
「次の世代のために何が必要か(ストックの観点)」「広域的防災」「市街地の集約」
「環境負荷の軽減」「社会資本の要請の変化(質量)」「地域資源の活用」
「都市再生」等



候補テーマ(事例)

「自立した中部圏のあり方について」
「人口減少時代の都市のあり方と中山間との関係について」*
「地域の自立に向けた活力基盤の確立」
「住民・企業・行政の新たな協働による安全安心基盤の確立」
「国土環境の保全や次世代のためのストックの観点から真に必要な社会資本整備」

等

他のキーワード、議論すべきテーマは何か？

まんなかビジョン改訂に向けた
議論の方向性について
(参考資料)

* 候補テーマの1つの例示

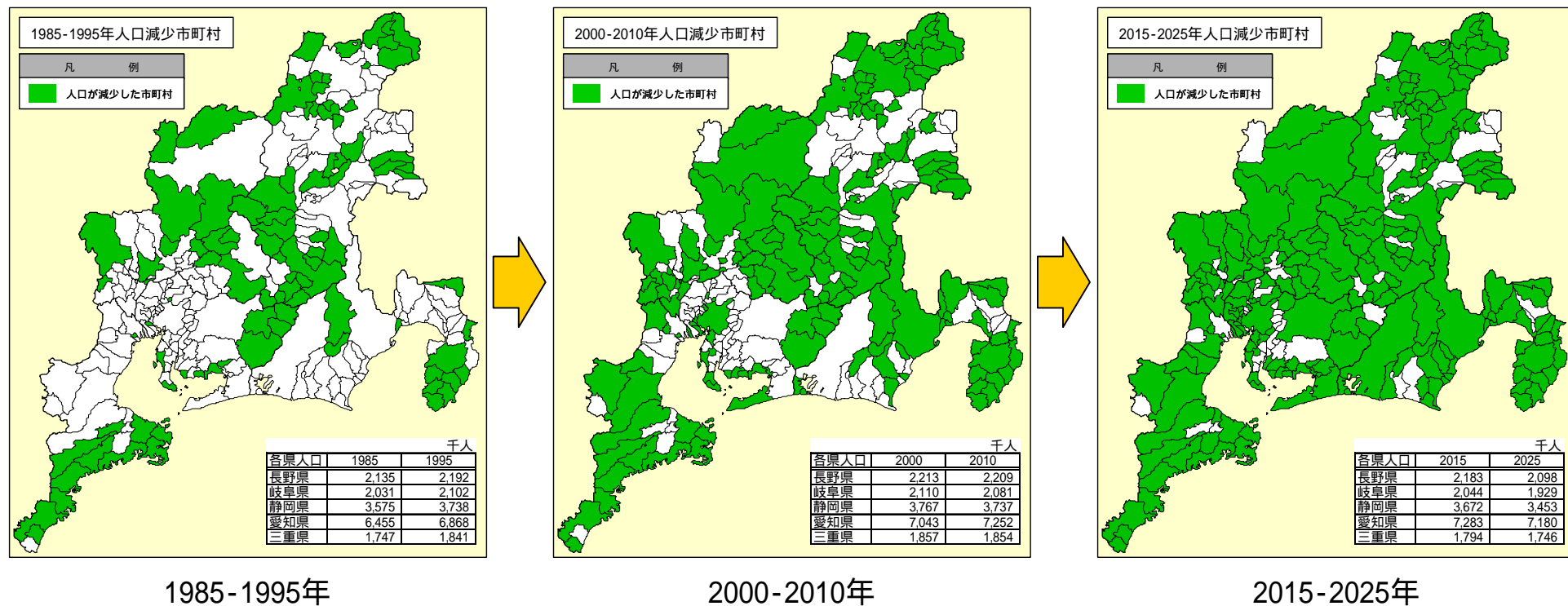
「人口減少時代の都市のあり方と中山間地との関係」

について議論

2. 候補テーマによる一つの例示（論点資料のイメージ）

人口の見通し - 人口減少を迎える市町村の変化

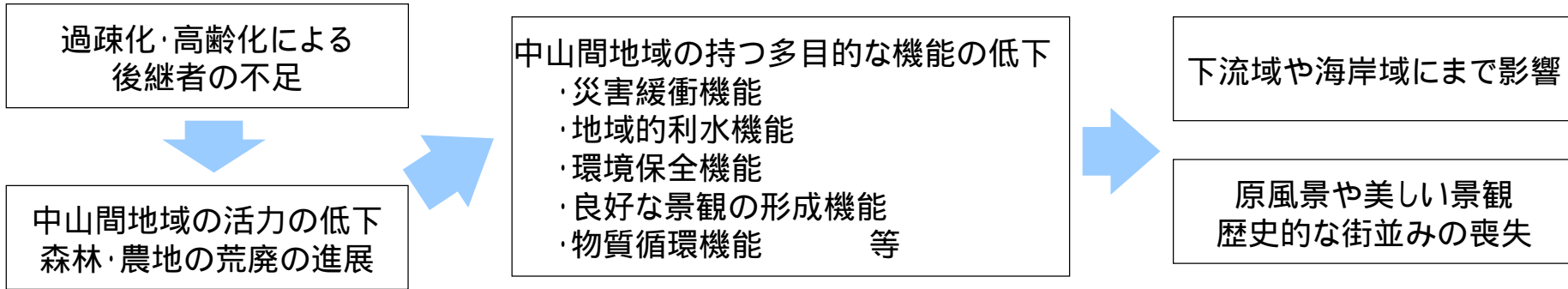
市町村別の人口の推移は、これまでの都市部での人口増加・中山間地域での人口減少から、今後は、名古屋市及びその周辺でも人口減少が進展する。



出典：市区町村人口の長期系列（日本統計協会）
2005年以降の人口推計については、（財）統計情報研究開発センターの人口推計を使用
市町村境界は平成18年3月31日現在で統一

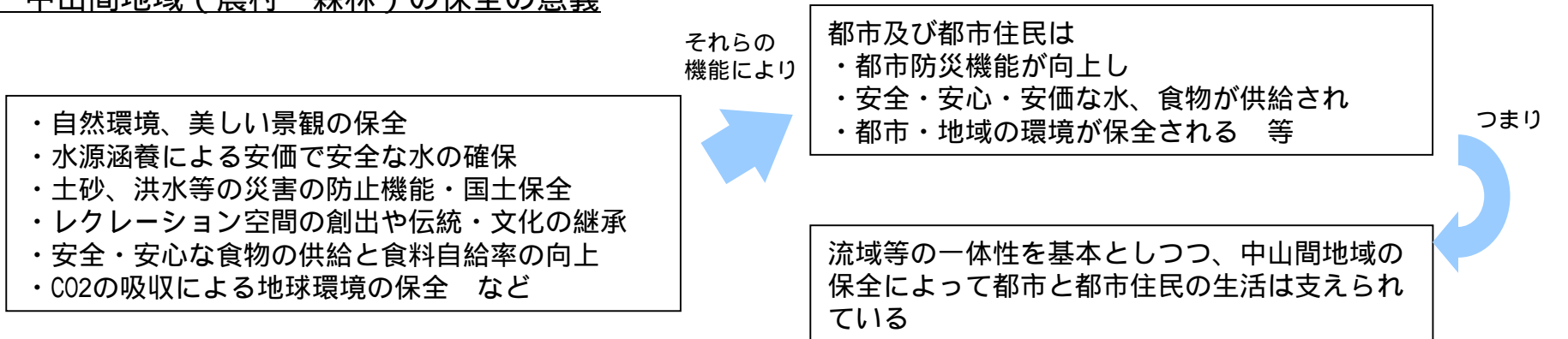
中山間地域の保全と必要性

中山間地域の現状と課題



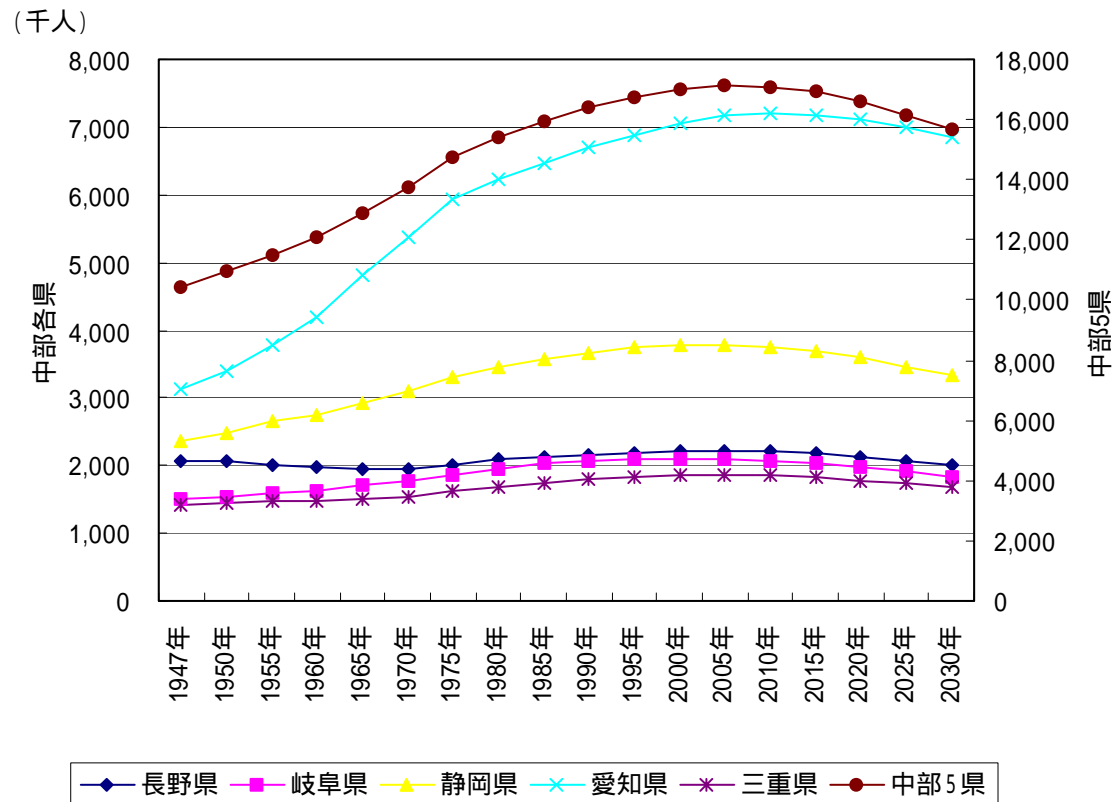
都市機能の充実と中山間地域の自然環境の保全・回復を図るため、
都市と中山間地域の一体的管理 が必要

中山間地域（農村・森林）の保全の意義



(参考-1) 人口の見通し - 県別にみる人口の推移

- ・我が国では、急速な人口増加と経済発展に象徴される成長社会から、経済のグローバル化、人口減少と少子高齢化の進行による成熟化社会を迎えようとしている。
- ・中部5県の人口は2005年をピークに減少に向かうと予測されている。
- ・各県別の人口は、岐阜県では2000年に、長野県、静岡県、三重県は昨年までにピークを迎え、今後、人口は減少する。愛知県は2010年にピークを迎えると予測されている。

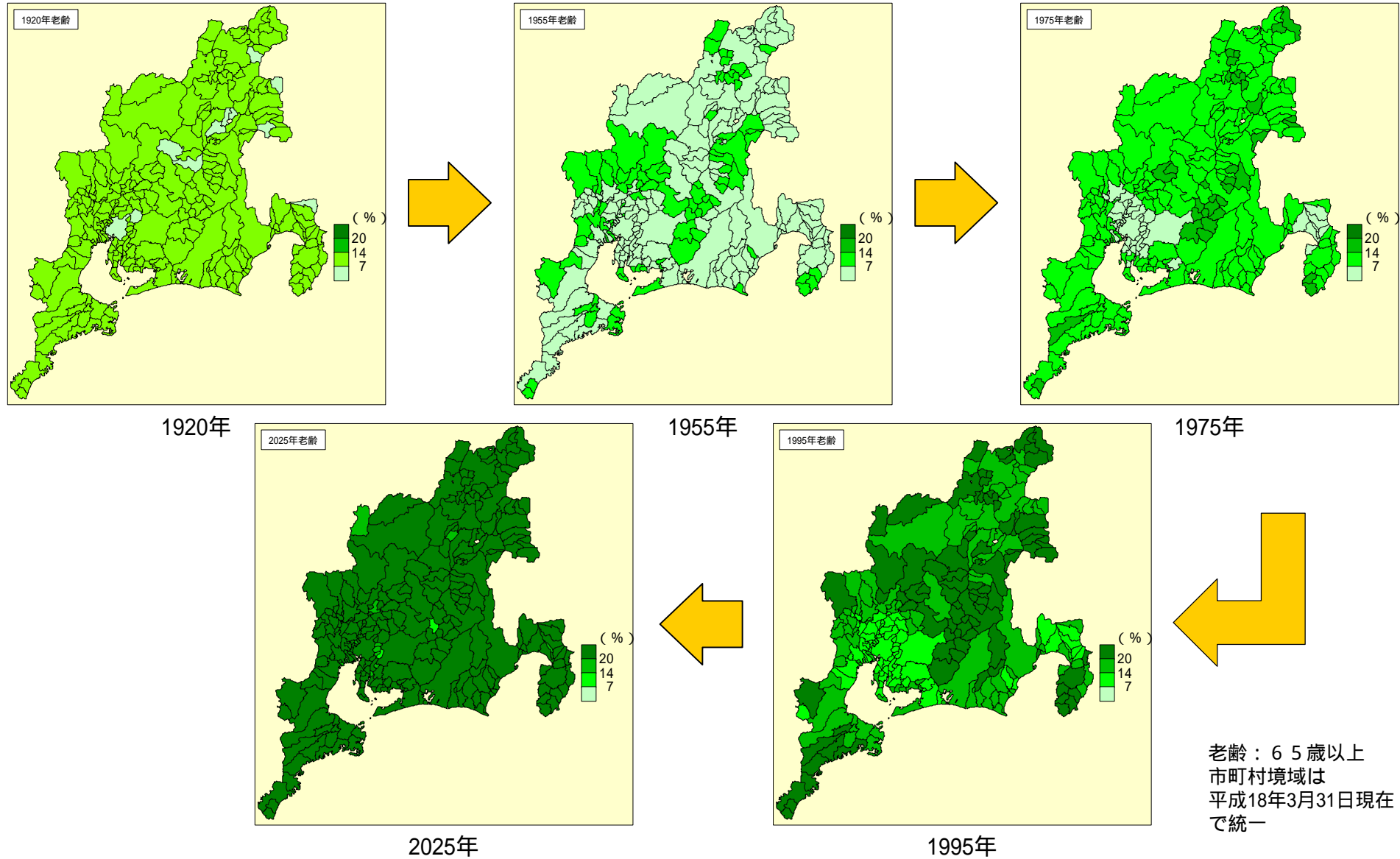


	1947年	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
長野県	2,060	2,061	2,021	1,981	1,958	1,957	2,018	2,084	2,137	2,157	2,194	2,215	2,222	2,209	2,176	2,127	2,068	2,006
岐阜県	1,494	1,545	1,584	1,638	1,700	1,759	1,868	1,960	2,029	2,067	2,100	2,108	2,103	2,080	2,039	1,980	1,909	1,831
静岡県	2,353	2,471	2,650	2,756	2,913	3,090	3,309	3,447	3,575	3,671	3,738	3,767	3,774	3,746	3,684	3,588	3,468	3,330
愛知県	3,123	3,391	3,769	4,206	4,799	5,386	5,924	6,222	6,455	6,691	6,868	7,043	7,159	7,205	7,188	7,114	6,992	6,834
三重県	1,416	1,461	1,486	1,485	1,514	1,543	1,626	1,687	1,747	1,793	1,841	1,857	1,862	1,850	1,822	1,780	1,728	1,669
中部5県	10,446	10,929	11,510	12,066	12,884	13,735	14,745	15,400	15,943	16,379	16,741	16,990	17,120	17,090	16,909	16,589	16,165	15,670

出典：国立社会保障・人口問題研究所

(参考-2) 人口の見通し - 市町村別に見る高齢化率の変化

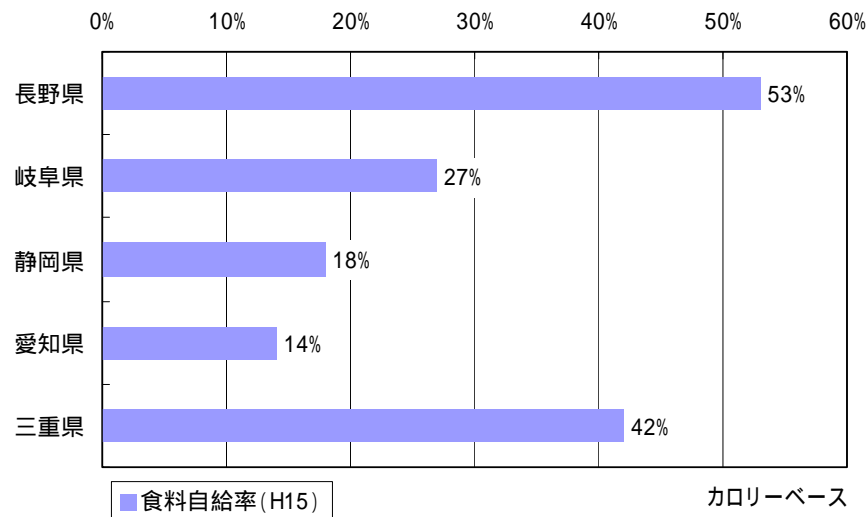
中部地方の高齢化率を市町村別に見ると、特に中山間地域において高齢化が進展し、将来的には中部全域に高齢化が進展する。



出典：市区町村人口の長期系列（日本統計協会）
2005年以降の人口推計については、（財）統計情報研究開発センターの人口推計を使用

(参考-3) 食料自給率と耕作放棄地率の現状

- ・中部地方の食料自給率は、特に、愛知県、静岡県、岐阜県で低い
- ・また、耕作放棄地率は、中部では愛知県東部、三重県沿岸部、静岡県伊豆半島南部、長野県南信地域、長野県西部に見られるように県境部の中山間地域において耕作放棄地率が高い

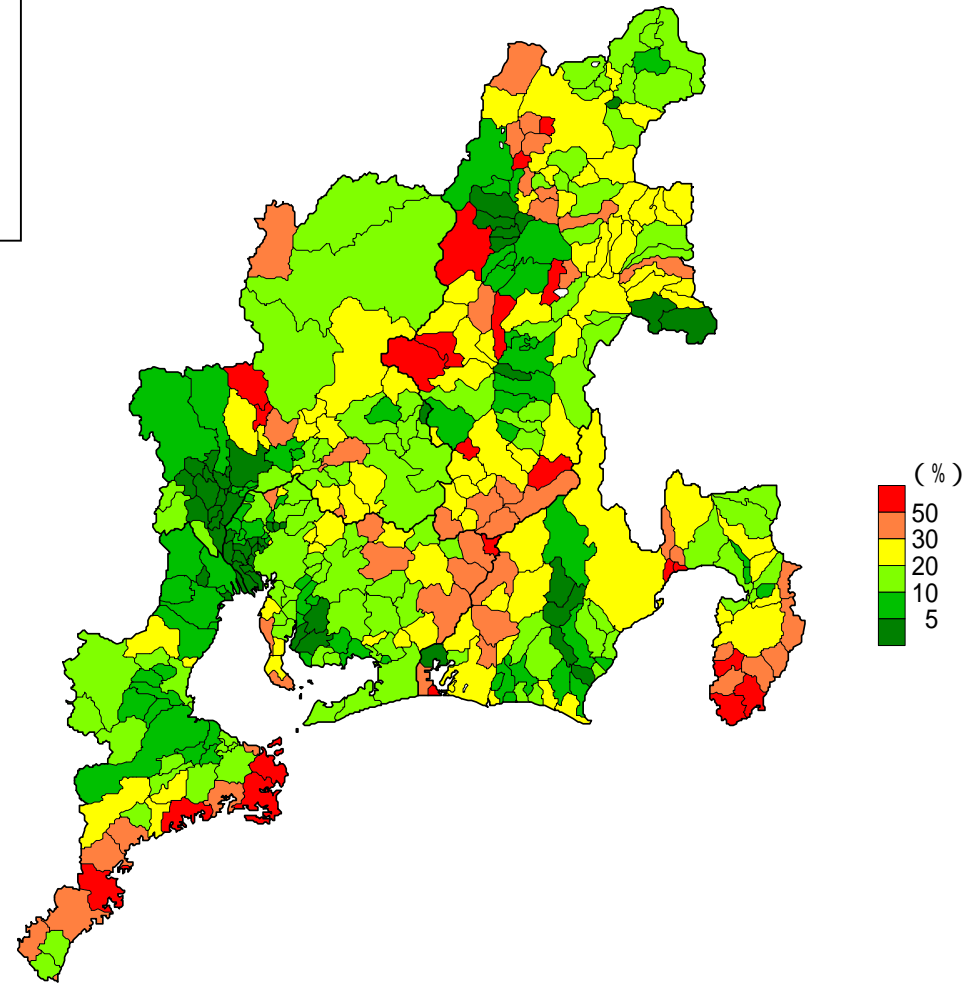


カロリーベース

食料自給率はカロリーベース

中部地域の食料自給率 (H15)

出典：都道府県別食料自給率について
(H17.11.25農林水産省プレスリリース)



耕作放棄地率 = 耕作放棄地面積 / (耕作放棄地面積 + 経営耕地面積)
市町村合併は、データの構成上2005年2月1日現在まで対応

中部地域の耕作放棄地率

出典：農林業センサス2005
参考：農林水産省HP

国土の保全機能

田畑の貯水機能による洪水や浸水の防止・軽減、地すべり、土砂崩れなどの発生を抑える

水源の涵養機能

地下水を豊かにし、川の流量を安定させる

自然環境の保全機能

田畑や農業水路など、人の手が入った環境が、メダカなど多くの生物の生息場所となっている

良好な景観の形成機能

農業の生産活動によって田畑や畦道などの良好な景観が形成されている

文化の伝承機能

農業に関する芸能・祭りや様々な農業上の技術、地域独自の知恵などの文化が守り伝えられてる

保健休養機能

都市では見られない景観や自然、環境、そして潤いや安らぎを求めて、農村に多くの人々が訪れている

地域社会の維持活性化

作られた農作物の運搬、加工、販売などの仕事が営まれ、生き生きした地域社会が育まれている

食料安全保障

食料の安定供給の確保

第15回 国土交通中部地方有識者懇談会【まんなか懇談会】まとめ要旨 （平成18年7月24日 開催）

新しい地域・地域間関係のあり方について

- ・全国的な視野で、中部が日本のまんなかに位置することの責務、役割を考える必要がある。
- ・商工業を担う市、農林業を担う町村など、地域間の役割分担を考える必要がある。
- ・地域によって異なる特性から、「自立」とは何かを考える必要がある。
- ・これまでのともすれば「一律」に行われてきた社会資本の整備という考え方から、「選択と集中」、「重点化」という考え方に切り替える必要がある。その中で、「環境」という視点は重要な視点のひとつと考えられ、取り組んでいく必要がある。

バランスの良い国土づくりのあり方について

- ・国際的な視野で中部の国土づくりを考える必要がある。
- ・都市と中山間の広域的な地域づくりのあり方を考える必要がある。その際、キーワードとなるものは、「災害」、「水問題」、「農林業のあり方」、「限界集落への対応」、「暮らし満足度の向上」、「人材確保」といったものが挙げられる。

今後の進め方について

- ・例えば、「交流」のように新しい視点、中部らしい象徴的な視点をもってフォローアップを進めていく必要がある。
- ・また、新しい視点、中部らしい象徴的な視点を持つとともに、地道な努力が求められる。それについても適切に評価をし、フォローアップを行っていく必要がある。

中部（東海、北陸、信州）広域観光推進協議会 18年度事業計画

18年度が事実上の事業開始初年度となるので、以下の考え方にに基づき事業展開をはかり、広域観光の基礎づくりに努める。

1. 基本的考え方

中部広域で取組むことが効果的な事業、中部全域にその効果を及ぼす事業を中心に以下の視点に主眼を置いて取組むこととする。

- ①広域モデルコースの設定
- ②情報発信の充実
- ③インバウンド事業の推進

2. 具体的な計画

①広域モデルコース策定（～6月）

二泊三日コースを中心に策定し、それらの組合せによってより選択肢の多い（サブコースを含む）コースを商品化を前提として策定する。

②情報発信の充実

- ・中部観光展の開催（主要都市、年度間）
- ・観光シンジウム開催（東京都、秋季）
- ・旅行会社等との連携事業
旅行会社企画部門と連携すると共に旅行会社関係者等の視察会の開催を企画
- ・ポータルサイト（中部観光）の運営
- ・共同ポスター、パンフレットの整備

③インバウンド事業の推進

- ・海外への観光ミッションの派遣事業（対近隣諸国、夏、秋季）
- ・中部トラベルビジネスフェア開催
- ・海外での出展事業
台湾国際旅行博（ITF2006）出展（11月3日～6日）
中国国際旅遊交易会（ITF2006）出展（11月16～19日）
- ・海外コンベンション企画部門関係者、海外旅行会社プレス関係者の招聘 共同商品造成等
- ・海外での宣伝事業（JNTO等との連携）

なお、事業推進基盤を確立するため、財務の充実、事務局の強化（専任事務局開設等）を行うこととしたい。

「中部広域観光推進協議会」今後の課題

協議会は18年度から本格的活動に入ったが、今後次の課題に取り組む、事業の拡充、発展を期したい。

1) 情報発信の拡充

情報発信基盤の確立と旅行会社、観光団体：自治体等との適切な情報発信システムの形成をはかる。

2) 隣接圏域との連携

当面関西経済圏との連携を指向。モデルコース策定や宣伝等で関西広域連携協議会（大阪）との連携を推進する。

3) インバウンド事業の強化

県単位等でこれまで進められてきた事業の成果を活用し、又それらと連携しつつ中部圏全体としてのインバウンド事業（ミッション派遣、商談会、視察会の開催、海外への出展）を総合的見地にたって実施する。

4) 事務局体制の強化、財務基盤の確立